

# 貸借対照表(一般会計等)

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	104,461,898 ※	固定負債	13,773,637
有形固定資産	98,188,463	地方債	10,321,457
事業用資産	62,099,736 ※	長期未払金	354,436
土地	50,171,321	退職手当引当金	3,075,876
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,004,566	その他	21,868
建物減価償却累計額	△ 12,144,110	流動負債	2,923,355 ※
工作物	1,340,164	1年内償還予定地方債	1,706,486
工作物減価償却累計額	△ 633,794	未払金	225,811
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	489,261
航空機	-	預り金	492,943
航空機減価償却累計額	-	その他	8,853
その他	-	負債合計	16,696,992
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	361,587	固定資産等形成分	106,436,000
インフラ資産	35,581,970 ※	余剰分(不足分)	△ 15,579,002
土地	28,174,542		
建物	808,497		
建物減価償却累計額	△ 440,184		
工作物	22,689,244		
工作物減価償却累計額	△ 15,807,411		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	157,281		
物品	1,377,019		
物品減価償却累計額	△ 870,262		
無形固定資産	8,503		
ソフトウェア	8,503		
その他	-		
投資その他の資産	6,264,931 ※		
投資及び出資金	323,978		
有価証券	-		
出資金	323,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	354,778		
長期貸付金	23,556		
基金	5,585,300		
減債基金	-		
その他	5,585,300		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22,680		
流動資産	3,092,092		
現金預金	1,009,329		
未収金	108,342		
短期貸付金	-		
基金	1,974,102		
財政調整基金	1,974,102		
減債基金	-		
棚卸資産	572		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 253		
資産合計	107,553,990	純資産合計	90,856,998
		負債及び純資産合計	107,553,990

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	33,931,961
業務費用	17,636,516 ※
人件費	6,629,747 ※
職員給与費	3,674,360
賞与等引当金繰入額	489,261
退職手当引当金繰入額	313,633
その他	2,152,494
物件費等	10,342,605 ※
物件費	8,837,226
維持補修費	234,016
減価償却費	1,260,669
その他	10,695
その他の業務費用	664,163
支払利息	55,790
徴収不能引当金繰入額	29,332
その他	579,041
移転費用	16,295,445
補助金等	4,633,061
社会保障給付	8,429,443
他会計への繰出金	3,219,763
その他	13,178
経常収益	1,316,917
使用料及び手数料	674,455
その他	642,462
純経常行政コスト	32,615,043 ※
臨時損失	68,656
災害復旧事業費	-
資産除売却損	68,656
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	37,024
資産売却益	37,024
その他	-
純行政コスト	32,646,675

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	89,719,206	104,774,194	△ 15,054,988
純行政コスト(△)	△ 32,646,675		△ 32,646,675
財源	33,777,260		33,777,260
税収等	19,965,860		19,965,860
国県等補助金	13,811,400		13,811,400
本年度差額	1,130,585		1,130,585
固定資産等の変動(内部変動)		1,654,599 ※	△ 1,654,599 ※
有形固定資産等の増加		3,289,378	△ 3,289,378
有形固定資産等の減少		△ 1,412,177	1,412,177
貸付金・基金等の増加		1,411,236	△ 1,411,236
貸付金・基金等の減少		△ 1,633,839	1,633,839
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	7,207	7,207	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,137,792	1,661,806	△ 524,014
本年度末純資産残高	90,856,998	106,436,000	△ 15,579,002

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書(一般会計等)

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	32,621,054
業務費用支出	16,325,609
人件費支出	6,650,728
物件費等支出	9,040,050
支払利息支出	55,790
その他の支出	579,041
移転費用支出	16,295,445
補助金等支出	4,633,061
社会保障給付支出	8,429,443
他会計への繰出支出	3,219,763
その他の支出	13,178
業務収入	33,984,063
税収等収入	19,960,225
国県等補助金収入	12,734,508
使用料及び手数料収入	673,414
その他の収入	615,916
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,363,010 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,098,054
公共施設等整備費支出	3,018,916
基金積立金支出	1,079,138
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,416,221 ※
国県等補助金収入	1,076,892
基金取崩収入	1,302,304
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	37,024
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,681,834 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,759,267
地方債償還支出	1,726,132
その他の支出	33,135
財務活動収入	1,909,800
地方債発行収入	1,909,800
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>150,533</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 168,290 ※</b>
前年度末資金残高	684,676
本年度末資金残高	516,386
前年度末歳計外現金残高	492,744
本年度歳計外現金増減額	199
本年度末歳計外現金残高	492,943
本年度末現金預金残高	1,009,329

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 附属明細書

ア.貸借対照表の内容に関する明細

(ア)資産項目の明細

## a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	72,885,930	3,859,835	1,868,125	74,877,640	12,777,904	579,704	62,099,736 ※
土地	50,171,321	37,024	37,024	50,171,321	-	-	50,171,321
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,176,519	3,550,481	722,433	23,004,566	12,144,110	508,587	10,860,456
工作物	1,204,146	136,019	0	1,340,164	633,794	71,117	706,371
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,333,944	136,311	1,108,868	361,587	-	-	361,587
インフラ資産	51,350,556	812,094	333,086	51,829,564	16,247,595	554,169	35,581,970 ※
土地	28,112,898	61,645	0	28,174,542	-	-	28,174,542
建物	611,541	-	-	611,541	440,184	32,525	368,313
工作物	22,351,302	466,123	128,181	22,689,244	15,807,411	521,644	6,881,833
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	274,816	87,370	204,905	157,281	-	-	157,281
物品	1,325,560	55,175	3,716	1,377,019	870,262	122,234	506,758
合計	125,562,046	4,727,104	2,204,927	128,084,223	29,895,760	1,256,107	98,188,463 ※

## b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,579,736	42,900,108	3,155,556	2,059,907	23,211	171,655	10,209,561	62,099,736 ※
土地	2,925,597	34,879,691	1,055,894	1,885,108	-	26,060	9,386,972	50,171,321
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	615,921	7,383,072	2,000,214	95,495	23,211	81,864	660,679	10,860,456
工作物	38,218	300,013	92,298	79,304	-	63,732	132,805	706,371
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	337,332	7,150	-	-	-	17,105	361,587
インフラ資産	14,154,271	-	-	21,208,655	-	-	219,044	35,581,970 ※
土地	7,302,918	-	-	20,871,624	-	-	28,174,542	28,174,542
建物	105,442	-	-	-	-	-	218,379	368,313
工作物	6,588,629	-	-	292,539	-	-	665	6,881,833
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	157,281	-	-	-	-	-	-	157,281
物品	85,913	354,079	9,616	19,317	2,100	17,305	18,428	506,758
合計	17,819,920	43,254,187	3,165,172	23,287,879	25,311	188,960	10,447,033	98,188,463 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

c 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
国立市土地開発公社	8,000	238,228	217,433	20,795	8,000	100%	20,795	0	8,000
くにおたち文化・スポーツ振 興財団	300,000	389,973	65,894	324,079	300,000	100%	324,079	0	300,000
社会福祉法人くにおたち 子どもの夢・未来事業団	3,000	656,539	169,976	486,563	3,000	100%	486,563	0	3,000
合計	311,000	1,284,740	453,303	831,437	311,000	-	831,437	0	311,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都しごと財団	4,000	30,765,457	30,129,740	635,717	-	-	-	0	4,000	4,000
暴力団追放都民センター	3,593	3,331,754	2,492	3,329,262	-	-	-	0	3,593	3,593
東京都農業信用基金協会	140	240,597,265	231,707,203	8,890,062	6,214,010	0.002%	200	0	140	140
東京都農林水産振興財団	1,145	19,751,249	8,241,638	11,509,611	-	-	-	0	1,145	1,145
地方公共団体金融機構	4,100	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.025%	110,889	0	4,100	4,100
合計	12,978	24,188,268,725	23,714,884,073	473,384,652	22,816,010	-	111,089	0	12,978	12,978

d. 基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,174,102	-	-	800,000	1,974,102	1,974,102
土地開発基金	233,776	-	-	217,433	451,209	451,209
公共料金支払基金	110,000	-	-	-	110,000	110,000
職員退職手当基金	157,001	-	-	-	157,001	157,001
公共施設整備基金	449,591	-	-	1,000,000	1,449,591	1,449,591
高齢者福祉基金	207,701	-	-	-	207,701	207,701
国立駅周辺整備基金	195,456	-	-	-	195,456	195,456
道路及び水路の整備基金	578,948	-	-	-	578,948	578,948
母子家庭等の自立及び子育て支援基金	63,173	-	-	-	63,173	63,173
企業誘致促進基金	14,595	-	-	-	14,595	14,595
くいたち未来基金	311,694	-	-	-	311,694	311,694
RHグローバル人材育成基金	88,708	-	-	-	88,708	88,708
青少年育英基金	76,650	-	-	-	76,650	76,650
谷保の原風景保全基金	270,300	-	-	-	270,300	270,300
都市計画事業基金	1,592,591	-	-	-	1,592,591	1,592,591
森林環境基金	17,683	-	-	-	17,683	17,683
合計	5,541,969	-	-	2,017,433	7,559,402	7,559,402

e. 貸付金の明細

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
社会福祉法人 くいたち子どもの夢・未来事業団	23,556	-	-	-	23,556
合計	23,556	-	-	-	23,556

(単位:千円)

## f 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	19,139	
固定資産税	5,398	3,507
都市計画税	1,192	
軽自動車税	719	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	303,398	19,170
保育所保育料等	24,845	3
その他	87	-
小計	354,778	22,680
合計	354,778	22,680

## g 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	33,636	
固定資産税	12,271	253
都市計画税	2,787	
軽自動車税	523	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	32,747	-
保育所保育料等	1,890	-
その他	24,488	-
小計	108,342	253
合計	108,342	253

(イ)負債項目の明細

a 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

区分	当期末残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他
	うち翌年度償還					
【通常分】	10,853,187	1,401,489	2,335,917	206,180	-	8,311,090
総務債	1,401,594	204,462	-	-	-	1,401,594
民生債	875,789	108,331	169,450	11,010	-	695,329
衛生債	69,013	6,050	-	-	-	69,013
農林債	5,750	1,438	-	-	-	5,750
土木債	3,855,693	627,466	472,771	104,540	-	3,278,382
消防債	64,300	32,720	-	53,620	-	10,680
教育債	4,581,048	421,022	1,693,696	37,010	-	2,850,342
【特別分】	1,174,756	304,997	303,556	-	-	871,200
減税補填債	35,042	24,333	35,042	-	-	-
臨時税収補填債	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,115,514	272,335	268,514	-	-	847,000
その他	24,200	8,329	-	-	-	24,200
合計	12,027,943	1,706,486	2,639,473	206,180	-	9,182,290

b 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
12,027,943	10,587,485	1,440,458	-	-	-	-	-

c 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,027,943	1,706,486	1,588,221	1,450,951	1,193,030	996,738	2,921,281	943,014	696,055	532,167

d 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

## e 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	21,863	29,332	28,262	-	22,933
賞与等引当金	448,780	489,261	448,780	-	489,261
退職手当引当金	3,137,337	313,633	375,094	-	3,075,876
合計	3,607,980	832,226	852,136	-	3,588,070

イ行政コスト計算書の内容に関する明細  
(ア)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	下水道事業会計補助金	国立市下水道事業会計	386,836	企業償還及び建設改良等に係る補助金
	矢川駅ホームドア設置支援事業補助金	東日本旅客鉄道株式会社	49,000	矢川駅のホームドア設置に係る補助金
	その他	-	35,567	-
	計		471,403	
その他の補助金等	都消防委託金	東京消防庁	984,490	消防事務(火災、救急、災害活動等)に係る委託金
	定額減税補足給付金	受給対象者	350,850	定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方に対する給付金
	施設型給付費	認定こども園・幼稚園	345,031	保育・教育の内容充実を図るための負担金
	多摩川衛生組合負担金	多摩川衛生組合	313,917	国立市、府中市、稲城市、狛江市で構成される多摩川衛生組合運営のための負担金
	下水道事業会計負担金	国立市下水道事業会計	270,900	総務省繰入基準に基づく雨水処理費に係る負担金
	住民税非課税世帯対象臨時給付金	受給対象者	235,020	住民税非課税世帯に対する給付金
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	159,917	東京たま広域資源循環組合運営のための負担金
	その他	-	1,501,533	-
	計		4,161,658	
	合計		4,633,061	

ウ. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア) 財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	地 方 税		16,125,955
		税 関 連 交 付 金		2,860,731
		分 担 金 及 び 負 担 金		192,504
		地 方 交 付 税		57,142
		地 方 譲 与 税		125,416
		地 方 特 例 交 付 金		399,075
		寄 附 金		110,550
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		7,900
		新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金		368
		他 会 計 繰 入 金		86,219
		小 計		19,965,860
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	539,049
			都 支 出 金	537,843
			計	1,076,892
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	7,003,416
			都 支 出 金	5,731,092
			計	12,734,508
		小 計		13,811,400
		合 計		33,777,260

(イ)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	32,646,675	12,734,508	113,871	18,024,198	1,774,097
有形固定資産等の増加	3,289,378	1,076,892	1,795,929	342,472	74,086
貸付金・基金等の増加	1,411,236	-	-	1,079,138	332,098
その他	-	-	-	-	-
合計	37,347,289	13,811,400	1,909,800	19,445,808	2,180,281

エ. 資金収支計算書の内容に関する明細

(ア)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	490
要求払預金	515,896
合計	516,386

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 . . . . . 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの . . . . . 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの . . . . . 取得原価  
取得原価が不明なもの . . . . . 再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 . . . . . 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの . . . . . 取得原価
  - 取得原価が不明なもの . . . . . 再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
  - ア 市場価格のあるもの . . . . . 会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの . . . . . 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） . . . . . 定額法  
なお、主な耐用年数は、次のとおりです。
  - 建物 3年～50年
  - 工作物 8年～60年
  - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） . . . . . 定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
. . . . . 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それ

ぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団	—	—	85,477千円	85,477千円
計	—	—	85,477千円	85,477千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	3.4%
将来負担比率	2.3%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 7,932 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 203,939 千円
- ⑦ PFI により整備した施設に係る将来の支払予定額 409,383 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。  
売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。  
今年度は、該当する資産はありません。
- ② 基金借入金（繰替運用）  
会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,039,605 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	17,660,138 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	870,211 千円
将来負担額	19,637,405 千円
充当可能基金額	7,350,469 千円
特定財源見込額	4,854,365 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,039,605 千円

- ⑤ PFI 事業に係る資産計上額は、次のとおりです。

建物	1,653,315 千円
工作物	45,291 千円
物品	322,188 千円
計	2,020,794 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

③ その他

該当する事項はありません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	1,418,800 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	△1,905,000 千円
基礎的財政収支	△486,200 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一時借入金の利子額	231 千円

③ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

有形固定資産の無償取得	7,207 千円
-------------	----------